

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成29年3月16日

計画の名称	舟橋村における子どもたちの安全確保のための通学路づくり (防災・安全)										変更回数	5	重点配分対象の該当	
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度 (5年間)					交付対象	舟橋村							
計画の目標	通学路において交通事故の発生しにくい環境づくりを進め、村民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを行う。													
計画の成果目標 (定量的指標)				平成24度を実施した通学路における緊急合同点検箇所のうち、舟橋村道における対策率を0% (H25) から100% (H29) へ上昇させる。										
定量的指標の定義及び算定式				平成24度を実施した通学路における緊急合同点検箇所のうち、舟橋村道における対策率を0% (H25) から100% (H29) へ上昇させる。					定量的指標の現況値及び目標値			備考		
当初現況値		中間目標値							最終目標値					
(H26当初)		(H28末)							(H30末)					
25%		50%		100%										
全体事業費	合計 (A+B+C+D)		319.1百万円	A	319.1百万円	B	—	C	—	D	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%	

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
									H26	H27	H28	H29	H30					
44-A1-1	道路	雪寒	舟橋村	直接		市町村道	雪寒 (他) 稲荷線他 稲荷	消雪施設整備 L=457.6m	舟橋村						11.0			
44-A1-2	道路	雪寒	舟橋村	直接		市町村道	雪寒 (他) 稲荷西部線他 稲荷	消雪施設整備 L=536.3m	舟橋村						22.0			
44-A1-3	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	交安 (他) 舟橋15号線他 東芦原	道路拡幅改良 L=130m	舟橋村						40.0			
44-A1-4	道路	雪寒	舟橋村	直接		市町村道	雪寒 (他) 村道舟橋駅南駐車場線他	消雪施設整備 L=300m	舟橋村						6.0			
44-A1-5	道路	雪寒	舟橋村	直接		市町村道	雪寒 (他) 村道役場仏生寺線他	消雪施設整備 L=670m	舟橋村						57.0			
44-A1-6	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	修繕 (他) 村道東芦原五郎丸線他	舗装補修 L=560m	舟橋村						24.0			
44-A1-7	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	交安 (他) 東芦原舟橋駅線 竹内他	道路改良 L=320m	舟橋村						67.0			
44-A1-8	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	交安 (他) 舟橋線 舟橋	道路改良 L=125m	舟橋村						7.1			
44-A1-9	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	交安 (他) 稲荷八幡川線 稲荷	道路改良 L=140m	舟橋村						58.1			
44-A1-10	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	修繕 (他) 芦原団地1号線他 東芦原	舗装修繕 L=350m	舟橋村						22.0			
44-A1-11	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	修繕 (他) 稲荷学校線他 稲荷	舗装修繕 L=350m	舟橋村						8.0			
44-A1-12	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	修繕 (他) 舟橋海老江線他 舟橋他	橋梁点検 12橋	舟橋村						3.0			
合計													325.2					

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
合計													0				

C 効果促進事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															
番号														備考	

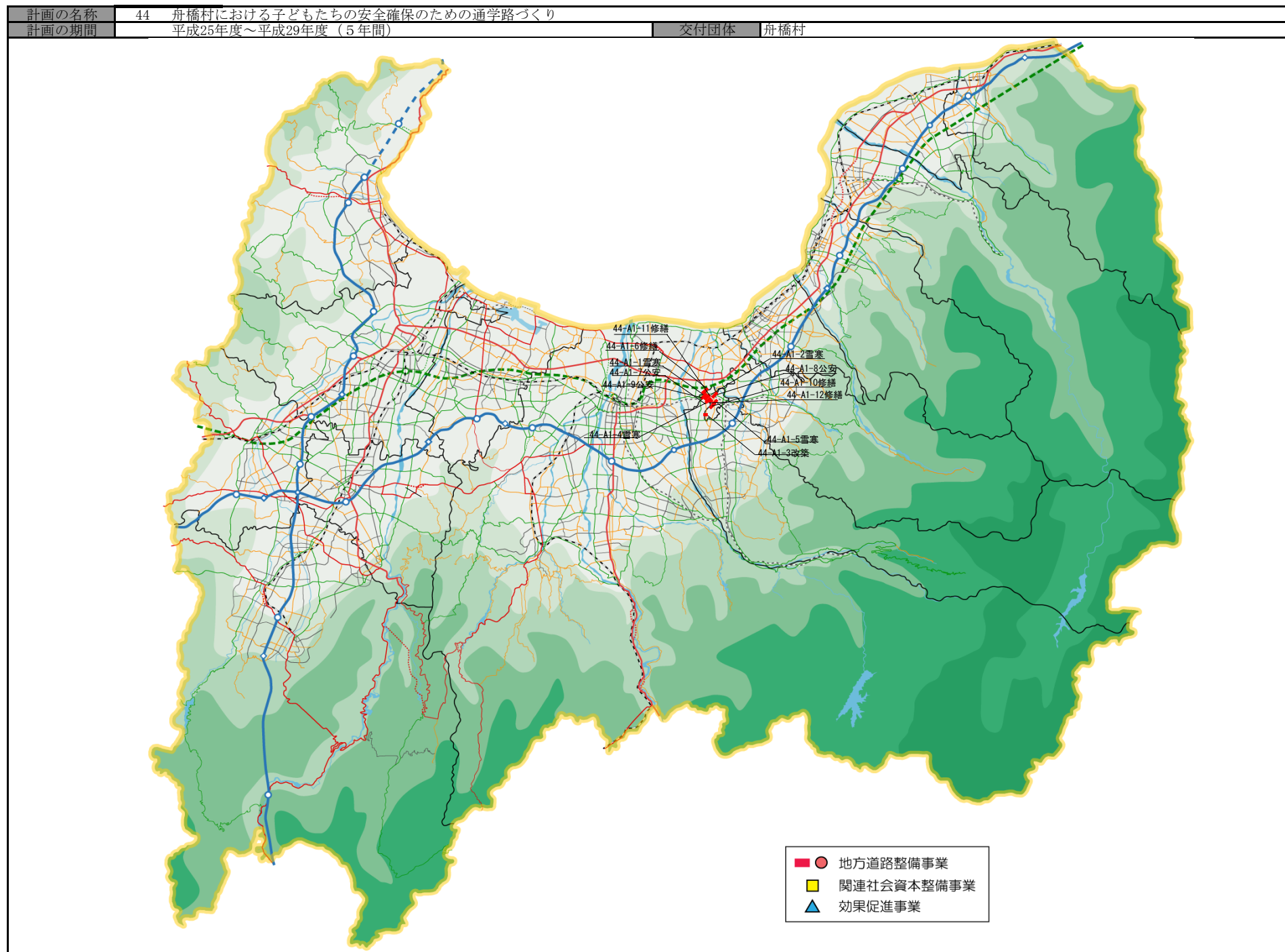
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	34	36	46	36	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	34	36	46	36	
前年度からの繰越額 (d)	50	16	11	1	
支払済額 (e)	17	25	45	37	
翌年度繰越額 (f)	16	11	1	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由	-				

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面)



社会資本総合整備計画 事前評価調書

計画の概要	計画の名称	舟橋村における子どもたちの安全確保のための通学路づくり(防災・安全)
	計画策定主体	舟橋村
	事業主体	舟橋村
	計画期間	平成24～28年度(5年間)
	計画の目標	通学路において交通事故の発生しにくい環境づくりを進め、村民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを行う。
	定量的指標(目標値)	H24年度に実施した通学路における緊急合同点検箇所のうち、舟橋村道における対策率を0%から100%へ上昇させる。
	対象事業	道路事業
	全体事業費	264.6百万円

評価	項目	評価細目	評価	説明欄
	目標の妥当性	1 関連する上位計画等との整合性が図られているか	○	第4次舟橋村総合計画、舟橋村耐震改修促進計画等と整合が図られている。
		2 地域の課題に適切に対応する目標となっているか	○	安全・安心な暮らしの確保のための整備の目標と一致している。
	計画の効果・効率性	1 整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されているか	○	整備計画の目標に合わせた定量的指標となっている
		2 定量的指標がわかりやすいものとなっているか	○	統計データを基にした指標であり、分かりやすさに配慮した指標となっている。
		3 目標と事業内容の整合性が確保されているか	○	対象事業を実施することで、効果が得られるものとなっている。
		4 中間評価・事後評価等に検証可能な適切な指標となっているか	○	村の集計から検証可能である。
		5 十分な事業効果が得られる計画となっているか	○	村民の安全や、コミュニティの活性化に配慮した計画となっており、実施される
	計画の実現可能性	1 計画の熟度が高く、円滑な事業執行の環境が整っているか	○	各課と調整しており、円滑に実施できる。
		2 地元の機運が醸成されているか	○	理解を得られている。
	評価結果	評価Ⅰ 事業を実施 評価Ⅱ 計画の見直し	【評価基準】 「評価Ⅰ」は、全項目に○印が付いているもの 「評価Ⅱ」は、1項目でも×が付いているもの	

(参考様式2) 社会資本総合整備計画（防災・安全） 事後評価書

平成31年4月1日

計画の名称	1 舟橋村における子どもたちの安全確保のための通学路づくり（防災・安全）											
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度（5年間）					交付対象	舟橋村					
計画の目標												
通学路において交通事故の発生しにくい環境づくりを進め、村民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを行う。												
計画の成果目標（定量的指標）												
平成24年度に実施した通学路における緊急合同点検箇所のうち、舟橋村道における対策率を0%（H25）から100%（H29）へ上昇させる。												
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考	
								当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)		
① 平成24年度に実施した通学路における緊急合同点検箇所のうち、舟橋村道における対策率を0%（H25）から100%（H29）へ上昇させる。								25%	50%	100%		
②												
③												
全体事業費		合計 (A+B+C)		319.1百万円	A	319.1百万円	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)	-

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
	平成30年度
平成30年度終了後に評価を実施	公表の方法
	ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 道路事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	道路 種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H25	H26	H27	H28	H29		
44-A1-1	道路	雪寒	舟橋村	直接		市町村道	雪寒	(他) 稲荷線他 稲荷	消雪施設整備 L=457.6m	舟橋村						11.8	
44-A1-2	道路	雪寒	舟橋村	直接		市町村道	雪寒	(他) 稲荷西部線他 稲荷	消雪施設整備 L=536.3m	舟橋村						23.9	
44-A1-3	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	交安	(他) 舟橋15号線他 東芦原	道路拡幅改良 L=130m	舟橋村						34.7	
44-A1-4	道路	雪寒	舟橋村	直接		市町村道	雪寒	(他) 村道舟橋駅南駐車場線他	消雪施設整備 L=300m	舟橋村						6.2	
44-A1-5	道路	雪寒	舟橋村	直接		市町村道	雪寒	(他) 村道役場仏生寺線他	消雪施設整備 L=670m	舟橋村						75.6	
44-A1-6	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	修繕	(他) 村道東芦原五郎丸線他	舗装補修 L=560m	舟橋村						11.5	
44-A1-7	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	交安	(他) 東芦原舟橋駅線 竹内他	道路改良 L=320m	舟橋村						52.1	
44-A1-8	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	交安	(他) 舟橋線 舟橋	道路改良 L=125m	舟橋村						9.7	
44-A1-9	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	交安	(他) 稲荷八幡川線 稲荷	道路改良 L=140m	舟橋村						35.8	
44-A1-10	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	修繕	(他) 芦原団地1号線他 東芦原	舗装修繕 L=350m	舟橋村						6.1	
44-A1-11	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	修繕	(他) 稲荷学校線他 稲荷	舗装修繕 L=350m	舟橋村						19.1	
44-A1-12	道路	一般	舟橋村	直接		市町村道	修繕	(他) 舟橋海老江線他 舟橋他	橋梁点検 12橋	舟橋村						2.8	
小計（道路事業）																	

A2 港湾事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	港湾 種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H25	H26	H27	H28	H29		
小計（港湾事業）																	
合計																	

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H25	H26	H27	H28	H29		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
C 効果促進事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H25	H26	H27	H28	H29		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・全ての事業を実施したことにより、交通事故の発生しにくい安全で安心して暮らすことのできるまちづくりに寄与した。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（〇〇分 到達可能面積の 割合）	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標②（災害時 通行規制による 損失時間の減 少）	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標③（旅客船 の年間乗降客数 の増加率）	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					
今後も引き続き、定期的な点検等に基づき危険箇所を確認し対策することにより、交通事故の起きにくい安全安心なまちづくりに努める。					